KIMOTO

2027年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年７月30日

上 場 会 社 名	株式会社きもと	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	7908	URL	https://www.kimoto.co.jp/
代　　表　　者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	小林　正一
問合せ先責任者	(役職名) DCX General Manager	(氏名)	新上　奈美江　(TEL) 050-3154-9000
配当支払開始予定日	ー		
決算補足説明資料作成の有無	：有		
決算説明会開催の有無	：無		

(百万円未満切捨て)

１．2027年３月期第１四半期の連結業績（2026年４月１日～2026年６月30日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期第１四半期	2,854	4.4	335	6.4	352	11.2	235	3.5
2026年３月期第１四半期	2,735	△1.0	315	△11.8	317	△27.2	227	△39.5

(注) 包括利益　2027年３月期第１四半期　342百万円(　36.4%)　2026年３月期第１四半期　251百万円(　△53.5%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
2027年３月期第１四半期	5.40	ー
2026年３月期第１四半期	5.05	ー

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期第１四半期	23,445	19,150	81.7
2026年３月期	23,245	18,982	81.7

(参考) 自己資本　2027年３月期第１四半期　19,150百万円　　2026年３月期　18,982百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	ー	3.00	ー	4.00	7.00
2027年３月期	ー				
2027年３月期(予想)		3.00	ー	4.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　有

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期(累計)	5,700	2.1	630	△23.3	650	△25.5	450	△29.0	10.31
通期	11,600	10.0	1,250	17.4	1,200	△1.1	800	41.6	18.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　ー社（社名）　　除外　　ー社（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期１Ｑ	54,772,564株	2026年３月期	54,772,564株
②　期末自己株式数	2027年３月期１Ｑ	11,106,658株	2026年３月期	11,106,658株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2027年３月期１Ｑ	43,665,906株	2026年３月期１Ｑ	45,098,406株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　　：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により予想とは異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】３ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……P. 2
（１）経営成績に関する説明 ……P. 2
（２）財政状態に関する説明 ……P. 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ……P. 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 ……P. 4
（１）四半期連結貸借対照表 ……P. 4
（２）四半期連結損益及び包括利益計算書 ……P. 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 ……P. 7
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） ……P. 7
（セグメント情報等の注記） ……P. 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……P. 8
（継続企業の前提に関する注記） ……P. 8
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） ……P. 8
３．その他 ……P. 8
（販売の状況） ……P. 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、「新しい可能性への挑戦」をビジョンに掲げ、従来の枠組みを超え、化学、デジタル、そしてこれまで培ってきたノウハウを融合させることで、ワールドワイドに貢献することを目指しております。その実現に向け、第６次中期経営計画（2026年３月期～2028年３月期）を策定し、2025年５月に公表いたしました。当期は同計画の２年目に当たり、KIMOTOグループ一丸となって重点施策の推進に取り組んでまいります。

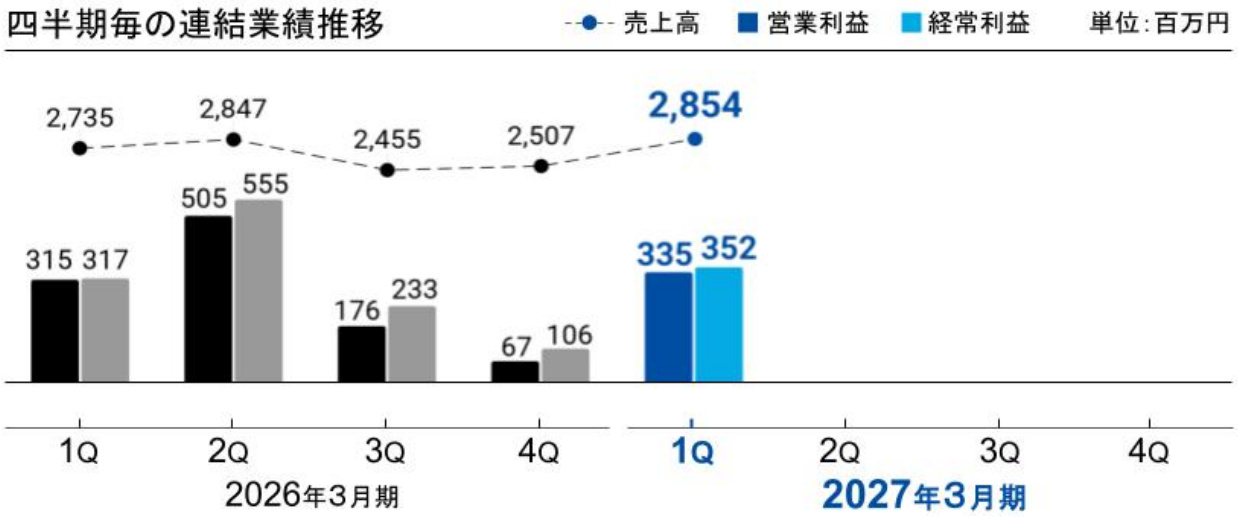
（１）経営成績に関する説明

連結 ［増収・増益］

2027年３月期第１四半期連結累計期間においては、世界経済は一部に底堅い動きが見られたものの、中東情勢の緊迫化に伴う原油・エネルギー価格の上昇やインフレ圧力の再燃に加え、米国を中心とした通商政策の不確実性および各国の金融政策を巡る不透明感が継続しました。また、欧州ではエネルギーコストの上昇等を背景に景気回復が力強さを欠き、中国においても内需の伸び悩みが見られるなど、世界経済の先行きは依然として不透明な状況となりました。

このような事業環境のもと、通信機器向け製品は新機種の量産開始により順調に推移しました。また、電子部品製造工程用製品は引き続き堅調に推移したことにより、売上および利益に寄与しました。輸送機器向け製品においては、欧州での自動車生産低迷の影響を受けたものの、収益を維持しました。また、バッテリー製造工程用製品については前年同期に比べ低調な立ち上がりとなった一方、産業機器向け製品については、ディスプレイ向けやカメラ部材を中心に順調に推移し、売上および利益に貢献しました。

このような事業環境の中、当第１四半期連結累計期間における売上高は2,854百万円（前年同四半期比4.4%増）、営業利益は335百万円（同6.4%増）、経常利益は352百万円（同11.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は235百万円（同3.5%増）となりました。



① 売上高

【主な変動要因】

↑通信機器向け製品において、遮光製品および粘着製品が売上に貢献。
↑輸送機器向け粘着製品の販売が順調に推移。
↑産業機器向けハードコート製品や遮光製品の販売が順調に推移。
↑中東情勢の影響を受けた価格改定に伴う駆け込み需要が収益に貢献。
↓欧州における自動車業界低迷の影響により収益減。

② 営業利益

【主な変動要因】

↑高収益製品の販売が前期比で増加。
↑通信機器向け遮光製品および粘着製品が収益に貢献。
↑輸送機器向け粘着製品による収益貢献。
↑産業機器向けハードコート製品および遮光製品が収益に寄与。

↑：増加要因　↓：減少要因

③ トピックス

・デジタルツイン事業では、3D空間データ作成サービス「SPLAT TWIN」の受注増を目指し、カンファレンスや展示会への出展を通じた認知度向上と新規案件の獲得を図ってまいります。また、製造業DXソリューションとコンサルティングを組み合わせた新たな提案を進めることにより、新規顧客の開拓も進めてまいります。

・連結子会社のKIMOTO TECH, INC.（米国）では、販売構成の見直しや新規顧客の開拓により、前年同期に比べ業績が回復基調となりました。引き続き更なる収益改善に取り組んでまいります。

・連結子会社のKIMOTO AG（スイス）では、白物家電は回復の兆しが見られるものの自動車産業は低迷し、厳しい事業環境が継続しています。引き続き、医療・エネルギー・FAなど新規市場開拓を進め、業績回復を目指します。

・連結子会社の瀋陽木本実業有限公司（中国）では、LiDAR案件の受注減が続いているものの、トンネル内ひび割れ調査案件やソフト開発が順調に推移し業績改善に寄与しました。引き続き3Dモデル作成技術の開発により売上および利益に貢献するとともに、今後の競争力強化を図り、業績回復を目指します。

個別 ［増収・増益］

通信機器においては中国市場低迷の影響を受けたものの、新機種の量産開始により遮光製品が順調に推移するとともに、粘着製品も堅調に推移しました。また、電子部品製造工程用製品においても引き続き堅調に推移しました。輸送機器においては欧州の自動車生産の回復が遅れたことにより拡散製品への影響があったものの、粘着製品が堅調に推移し収益を維持しました。バッテリー製造工程用製品においては前年同期に比べ低調な立ち上がりとなった一方、産業機器においてはディスプレイ向けハードコート製品やカメラ用遮光製品の販売が順調に推移しました。

これらの結果、当第１四半期累計期間における売上高は2,652百万円（前年同四半期比2.9％増）、営業利益は385百万円（同4.2％増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第１四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。なお、比較増減額はすべて前連結会計年度末を基準としております。

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ200百万円増加し、23,445百万円となりました。主な変動要因は、建設仮勘定の増加301百万円、原材料及び貯蔵品の増加168百万円、受取手形及び売掛金の増加137百万円、現金及び預金の減少633百万円であります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ32百万円増加し、4,295百万円となりました。主な変動要因は、流動負債その他に含まれる設備関係未払金の増加228百万円、買掛金の増加147百万円、未払法人税等の減少164百万円、賞与引当金の減少148百万円であります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ167百万円増加し、19,150百万円となりました。主な変動要因は、その他有価証券評価差額金の増加85百万円、利益剰余金の増加61百万円であります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末と同じく、81.7％となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期につきましては、中東情勢の緊張に伴う原油やナフサ調達環境への影響や自動車産業の回復時期など、不確実性が高い状況が続くものと見込んでおります。これらの状況を踏まえ、事業環境や需要動向を慎重に見極めてまいります。

また、中東情勢の影響については一定程度織り込んだうえで業績予想を策定しておりますが、影響の度合いにより、変動する可能性があります。

以上の前提のもと、2027年３月期の連結業績予想につきましては、売上高11,600百万円、営業利益1,250百万円を見込んでおります。

詳細につきましては、別途公表の「2027年３月期業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照願います。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2026年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,140	10,507
受取手形及び売掛金	2,073	2,210
電子記録債権	422	527
商品及び製品	561	563
仕掛品	543	522
原材料及び貯蔵品	459	627
その他	129	144
貸倒引当金	△7	△4
流動資産合計	15,323	15,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,110	2,047
機械装置及び運搬具（純額）	420	403
土地	795	795
建設仮勘定	96	397
その他（純額）	184	165
有形固定資産合計	3,606	3,809
無形固定資産		
ソフトウエア	151	141
ソフトウエア仮勘定	1	0
その他	1	1
無形固定資産合計	153	142
投資その他の資産		
投資有価証券	1,360	1,483
長期預金	2,719	2,840
その他	85	74
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	4,162	4,396
固定資産合計	7,921	8,348
資産合計	23,245	23,445

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2026年６月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	377	525
電子記録債務	681	538
未払法人税等	291	127
賞与引当金	246	98
その他	498	828
流動負債合計	2,094	2,116
固定負債		
退職給付に係る負債	1,529	1,499
資産除去債務	338	339
長期預り金	62	62
繰延税金負債	212	252
その他	25	24
固定負債合計	2,168	2,178
負債合計	4,263	4,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,274	3,274
資本剰余金	3,427	3,427
利益剰余金	13,713	13,774
自己株式	△2,783	△2,783
株主資本合計	17,631	17,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	492	577
為替換算調整勘定	715	743
退職給付に係る調整累計額	142	135
その他の包括利益累計額合計	1,350	1,457
純資産合計	18,982	19,150
負債純資産合計	23,245	23,445

（２）四半期連結損益及び包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年６月30日）
売上高	2,735	2,854
売上原価	1,648	1,725
売上総利益	1,086	1,128
販売費及び一般管理費	771	793
営業利益	315	335
営業外収益		
受取利息	7	13
受取配当金	8	2
受取手数料	0	0
物品売却益	0	0
為替差益	－	10
その他	4	4
営業外収益合計	20	31
営業外費用		
支払補償費	0	－
為替差損	18	－
その他	0	13
営業外費用合計	18	13
経常利益	317	352
特別利益		
特別損失		
固定資産廃棄損	0	5
特別損失合計	0	5
税金等調整前四半期純利益	316	346
法人税等	89	111
四半期純利益	227	235
（内訳）		
親会社株主に帰属する四半期純利益	227	235
非支配株主に帰属する四半期純利益	－	－
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	85
為替換算調整勘定	40	28
退職給付に係る調整額	△9	△7
その他の包括利益合計	23	106
四半期包括利益	251	342
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	251	342
非支配株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間(自　2025年４月１日　至　2025年６月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	四半期連結損益及び包括利益計算書計上額（注）２
	日本	北米	東アジア	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,452	149	0	132	2,735	－	2,735
セグメント間の内部売上高又は振替高	125	3	9	－	139	△139	－
計	2,578	153	10	132	2,874	△139	2,735
セグメント利益又は損失(△)	370	△32	△21	△0	314	0	315

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額は、主に棚卸資産調整額△5百万円、セグメント間取引消去5百万円であります。

２．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間(自　2026年４月１日　至　2026年６月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	四半期連結損益及び包括利益計算書計上額（注）２
	日本	北米	東アジア	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,557	212	1	83	2,854	－	2,854
セグメント間の内部売上高又は振替高	95	16	27	0	139	△139	－
計	2,652	229	28	83	2,993	△139	2,854
セグメント利益又は損失(△)	385	△32	△13	△9	329	5	335

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額は、主に棚卸資産調整額3百万円、セグメント間取引消去4百万円であります。

２．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、当第１四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年６月30日)
減価償却費	126百万円	133百万円

３．その他

(販売の状況)

事業区分	前第１四半期連結累計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年６月30日)		当第１四半期連結累計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年６月30日)		(参考)前連結会計年度 (自　2025年４月１日 至　2026年３月31日)	
	外部顧客への売上高 (百万円)	前年同四半期増減率 (%)	外部顧客への売上高 (百万円)	前年同四半期増減率 (%)	外部顧客への売上高 (百万円)	前連結会計年度増減率 (%)
高機能材料	2,630	△1.2	2,769	5.3	9,942	△6.5
デジタルツイン	43	△8.5	38	△12.0	363	△8.8
その他	61	15.1	47	△23.4	240	△6.9
合　　計	2,735	△1.0	2,854	4.4	10,546	△6.6